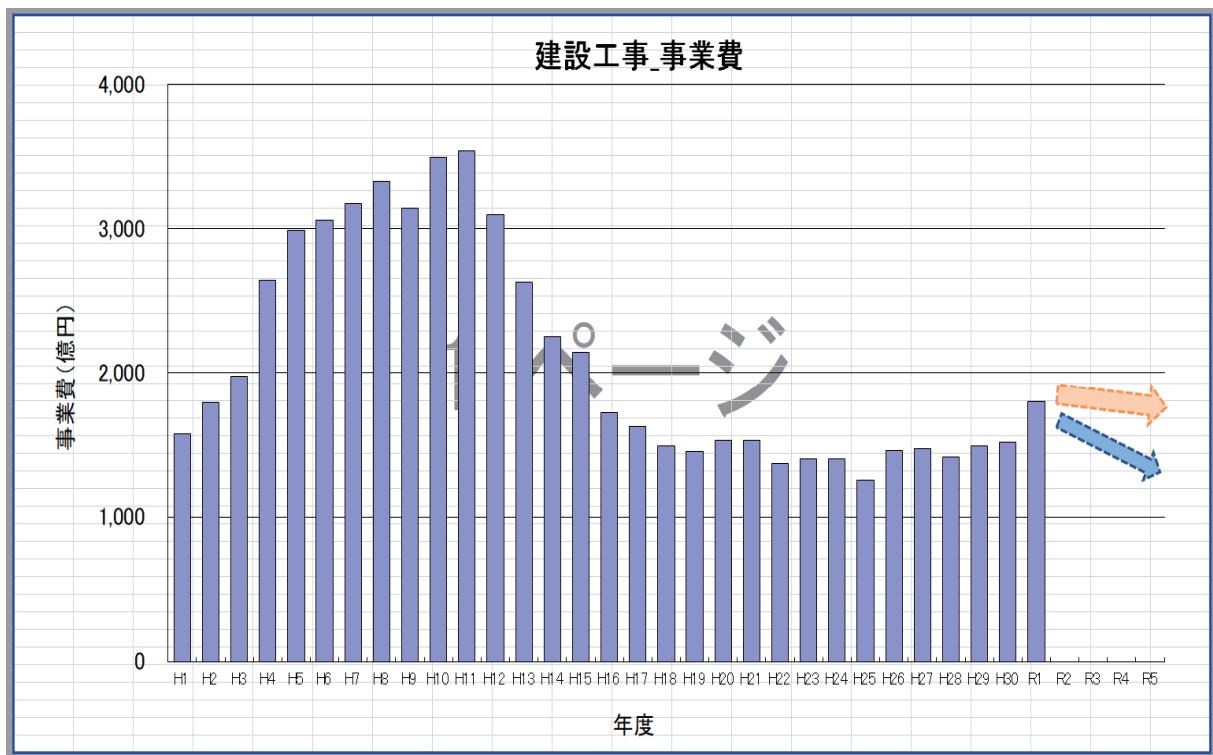


JSの経営戦略

日本下水道事業団
理事 松浦將行

建設事業費の推移



経営黒字は持続可能か？

経常損益【結果】



JSを取り巻く経営環境の変化

1. 全国の下水道普及率

約79%（平成29年度末）

2. 東日本大震災の復旧・復興事業

約400億円（平成30年度）

3. 執行体制

約710名（平成31年4月現在）

新たな施策の展開

1. 基礎・固有調査研究の実施

自らの財源、地方公共団体に成果を還元

2. 研修所・新寮室棟の建設

研修環境の向上、防災拠点機能

3. 海外プロジェクトの支援

本邦技術の海外進出を支援

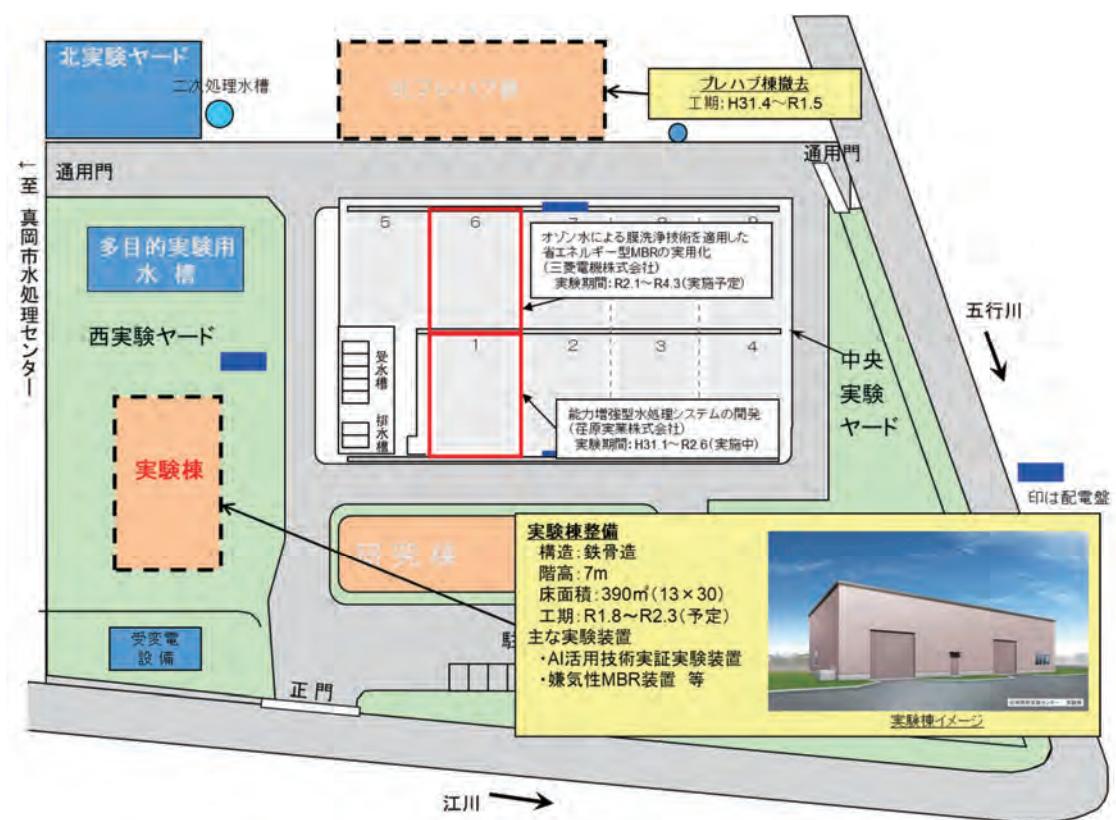
4. ICT活用の一層の推進

生産性の向上、働き方改革

「基礎・固有調査研究の中期計画」概要

- 目的：第5次中期経営計画に掲げるJSの役割を着実に果たすため、**JS自らの財源を確保**し、安定的かつ継続的に調査研究を実施し、**地方公共団体に成果を還元**。
- 計画期間：平成29年度～令和3年度
- 実施内容
 - (コア技術) 9テーマ、(標準化技術) 4テーマ、(先導技術) 5テーマの**計18テーマ**の調査研究を実施
 - **技術開発実験センター**(栃木県真岡市)において、調査研究に必要な実験施設を整備

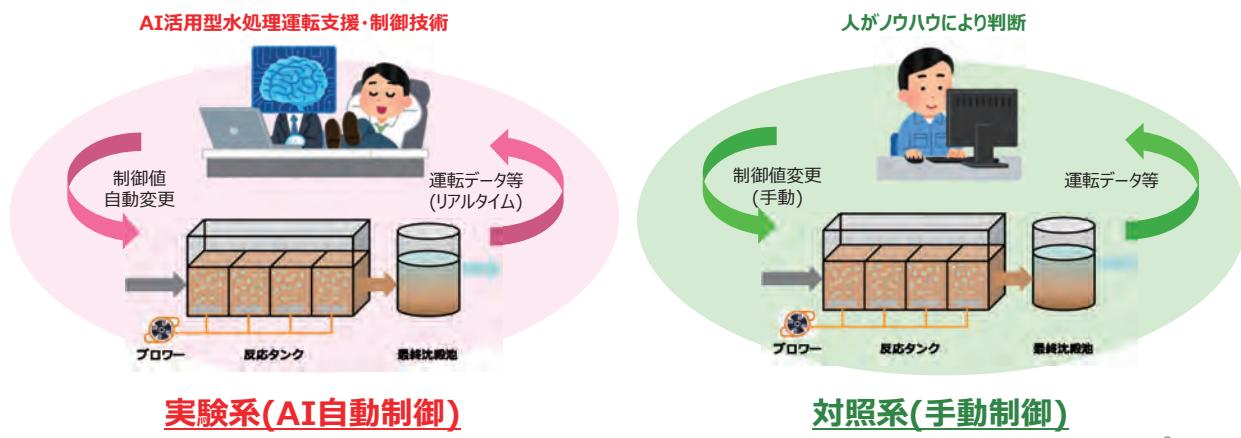
研究フィールド利用状況 R1.5末時点



実験棟で実施予定の基礎・固有調査研究の例

基礎・先導技術 AI等を活用した管理の効率化・自動化技術

- **活性汚泥処理実験プラント**(処理能力25~50m³/日程度×2系列を予定)を実験棟内に設置。
- **AI(人工知能)を活用した水処理の自動制御・自動運転について、パイロットプラントスケールでの実証試験を行うことにより、実用化に向けた課題を明らかにし、次期5ヶ年での実規模実証・実用化の実現可能性を検証・評価。**



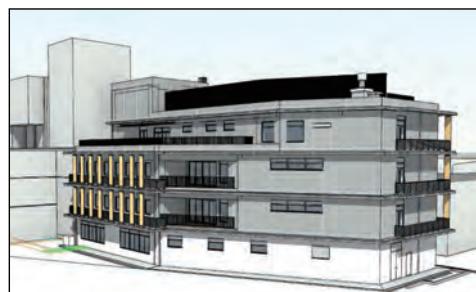
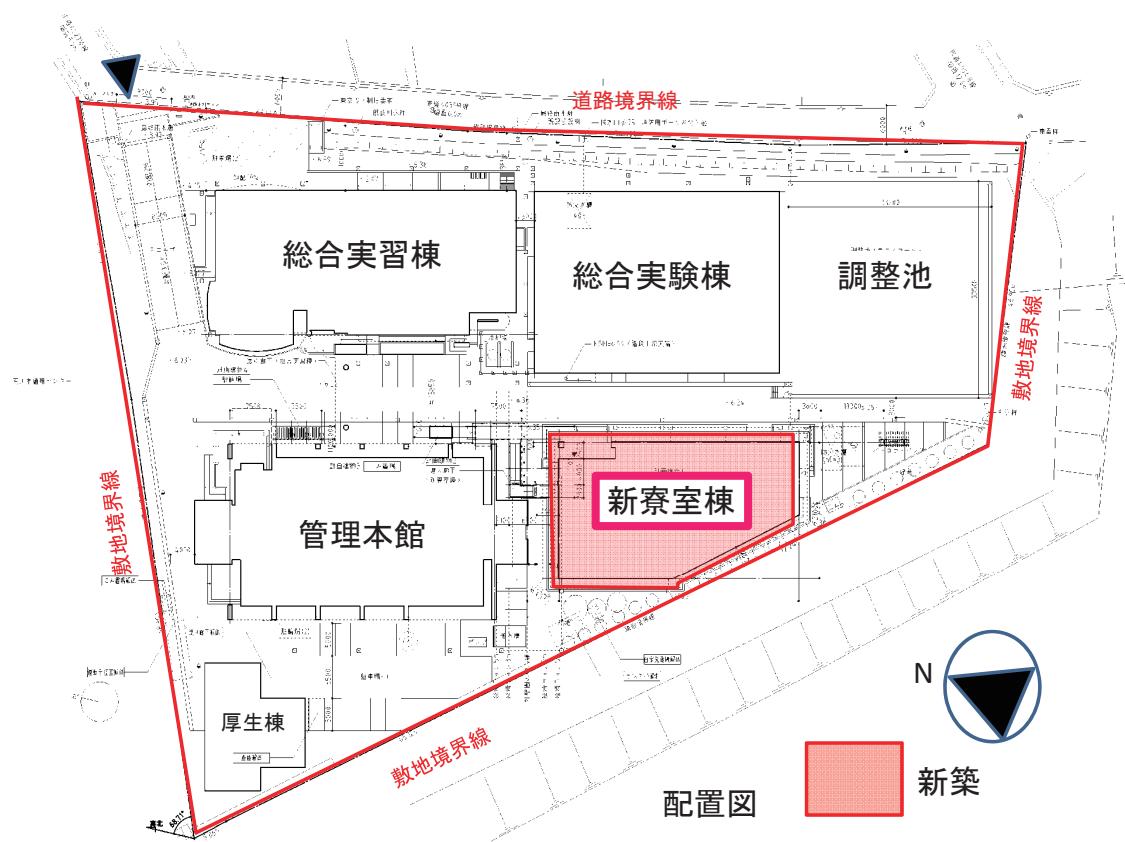
-9-

研修所・新寮室棟の概要

管理本館棟は昭和50年に建設され、施設・設備の老朽化が進行しているため、厚生・宿泊施設としての新寮室棟を建設する。

[特徴]

1. RC造、地上5階、基礎に免震構造を採用
2. 女性研修生にも配慮した宿泊施設
3. 住環境の向上とセキュリティ面の機能拡充
4. 災害時における防災拠点として活用



海外プロジェクトの支援

海外インフラ展開法の施行(2019・8・31)を受けて、より一層、JSは本邦技術・製品の海外進出を支援を行っています。

- * JS新技術選定制度／海外向け技術確認・認証
- * 案件形成段階でのスペックイン
- * 海外技術者研修での本邦技術の紹介
- * 相手国政府機関への本邦技術の紹介
- * プロジェクト実施段階での品質確認

13

海外向け技術確認の実施フロー



14

ベトナム国ダナン市における技術確認



実証実験施設

<第一号施設導入決定>

JICA無償資金協力事業「ホイアン市日本橋地域水質改善事業」において、ベトナム国ホイアン市とメタウォーター・月島機械JVの間で工事契約が行われた(平成28年12月15日)。

平成30年夏ごろ竣工予定、その後6ヶ月試運転。



写真 ホイアンの日本橋

5

マニラ首都圏の浸水被害軽減に寄与！

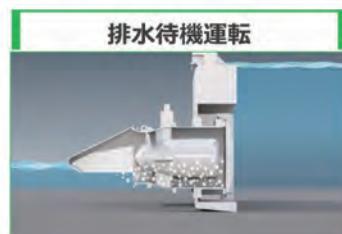
全速全水位型横軸水中ポンプ (JS新技術 I類、(株)石垣)

特徴： 機器点数が少なく、ポンプ建屋が不要

用地が小さくて済む、水位に寄らず常時全速運転が可能

インバータ制御が不要

運転状態



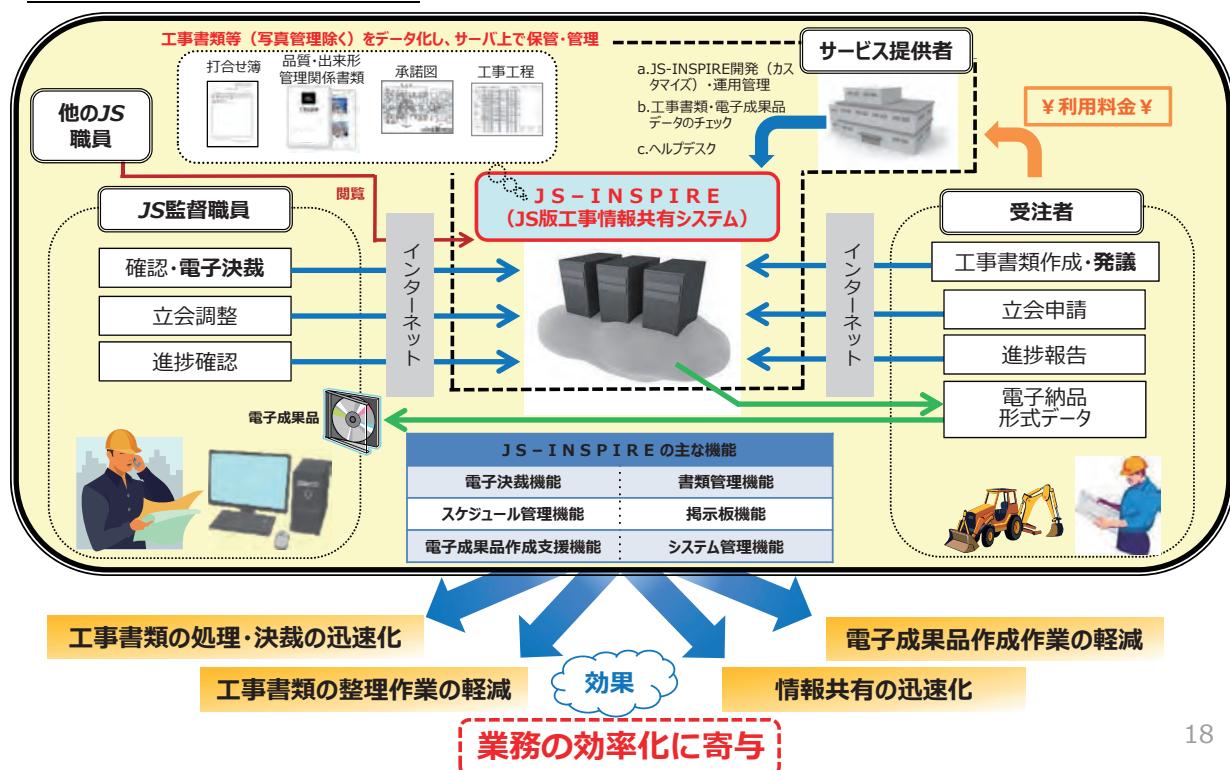
16

ICTの一層の活用

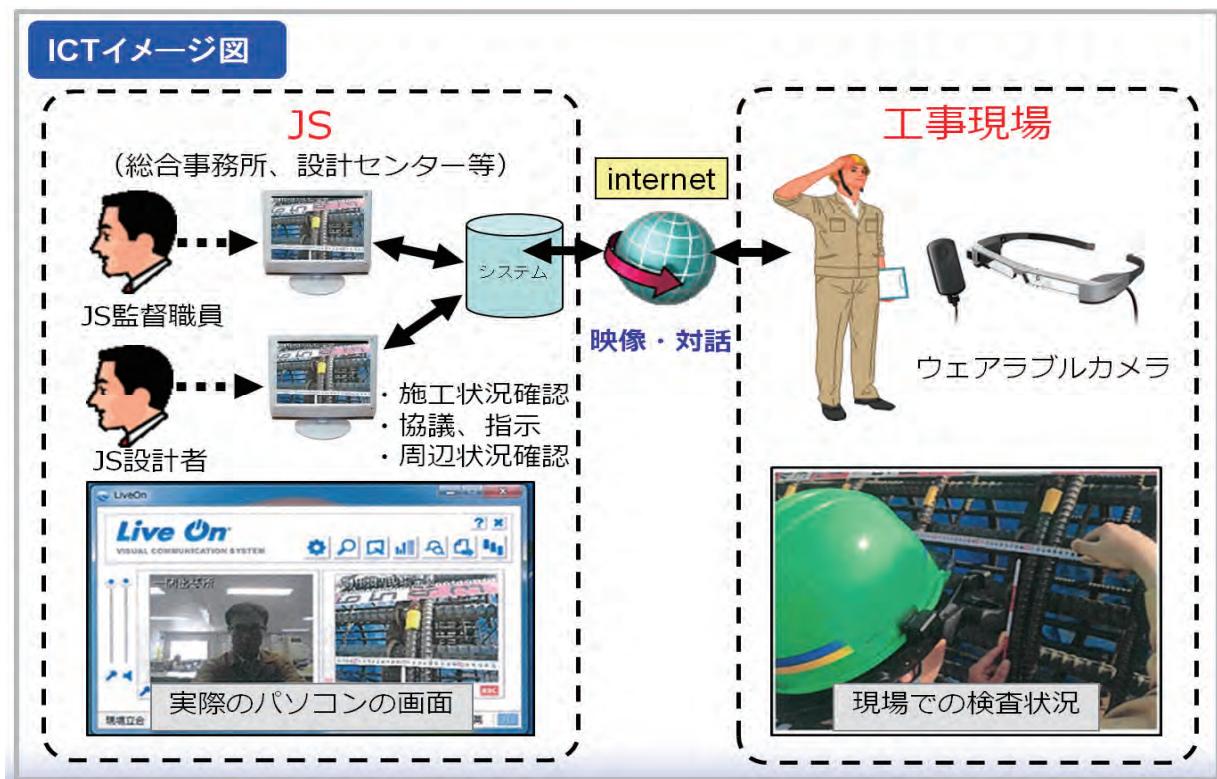
生産性向上と働き方改革を推進するため、ICTの導入・活用を一層推進する。

1. JS-INSPIREの定着・活用
2. ウエラブルカメラの導入・活用
3. BIM・CIMの開発・導入・普及
4. ドローン等の活用促進

JS-INSPIREの機能と効果



ウェアラブルカメラの活用



経営戦略の2本の柱

1. ソリューションパートナー

- ①政策形成支援、「共に考える」
- ②官民連携の推進、PPP/PFI
- ③再構築、浸水対策等の推進

2. ナショナルセンター

- ④先導的な技術の調査研究
- ⑤下水道を支える人材の育成
- ⑥海外水ビジネスの支援

水に新しい いのちを

良好な水環境の創造、安全なまちづくり、
持続可能な社会の形成に貢献します

